



運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,464円

※分配金控除後

純資産総額 38.3億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.4%	2.4%
3ヵ月	3.5%	0.9%
6ヵ月	6.0%	2.0%
1年	16.5%	9.6%
3年	37.4%	26.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 147.8% 135.3%

- 信託設定日 1995年1月25日
- 信託期間 2025年1月24日まで
- 決算日 原則1月、7月の各24日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年7月	50円
2019年1月	0円
2018年7月	20円
2018年1月	45円
2017年7月	0円

設定来累計 8,445円

設定来=1995年1月25日以降

ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年10月31日 現在

実質投資配分(純資産比)

株式	債券 (デュレーション)	実質外貨 比率
88.7%	78.9% (3.82年)	2.6%

- ・上記のデュレーションは、ファンドの組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。
- ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
- ・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

株式の国・地域別配分(純資産比)

地域・国	ファンド	ベンチマーク	差
北米	40.3%	66.3%	-26.0%
欧州	37.6%	21.3%	16.2%
アジア	12.9%	4.1%	8.8%
日本	-7.8%	8.3%	-16.2%
新興国	5.8%	0.0%	5.8%
合計	88.7%	100.0%	-11.3%

債券の国・地域別配分(純資産比)

地域・国	ファンド
北米	99.3%
欧州	-48.8%
豪州	23.5%
日本	5.0%
合計	78.9%

- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
- ・上記純資産比は先物を含みます。

実質通貨配分(純資産比)

通貨	ファンド	ベンチマーク	差
日本円	97.4%	100.0%	-2.6%
外貨計	2.6%	0.0%	2.6%
米ドル	3.0%	0.0%	3.0%
ユーロ	4.6%	0.0%	4.6%
豪ドル	-5.4%	0.0%	-5.4%
その他通貨	0.4%	0.0%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

- ・マイナス符号がついている場合はショートポジションを表します。
- ・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
- ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

実質投資配分のコメント

株式:先進国景気は、今後も緩やかに減速を続けると判断しているため、100%を下回る株式組入比率を維持しました。米国を中心に世界的な金融緩和期待が今後も高まる可能性が高いと考え、金融緩和余地が限定的な日本を除いた全地域の組入比率を引き上げました。
債券:米国の景気減速懸念を背景として、さらなる金融緩和を市場が期待するとの想定から、米国内債を中心とした保有を継続しました。一方、日銀が現在の低金利政策を拡大する可能性は低いと考え、日本国債への投資比率を引き下げました。
為替:世界的な景気減速懸念等を背景としたリスクオフに備え、米ドルやユーロを買い持ちとする一方、新興国通貨を売り持ちとしました。また、英国がEU(欧州連合)から合意無き離脱を行なうリスクについて、市場が楽観的であると判断したため、英ポンドの売り持ちを拡大しました

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

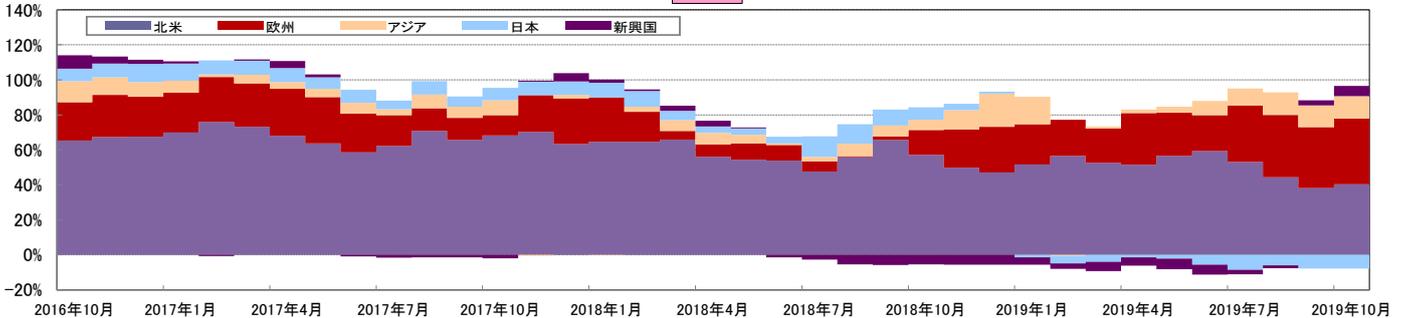
◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

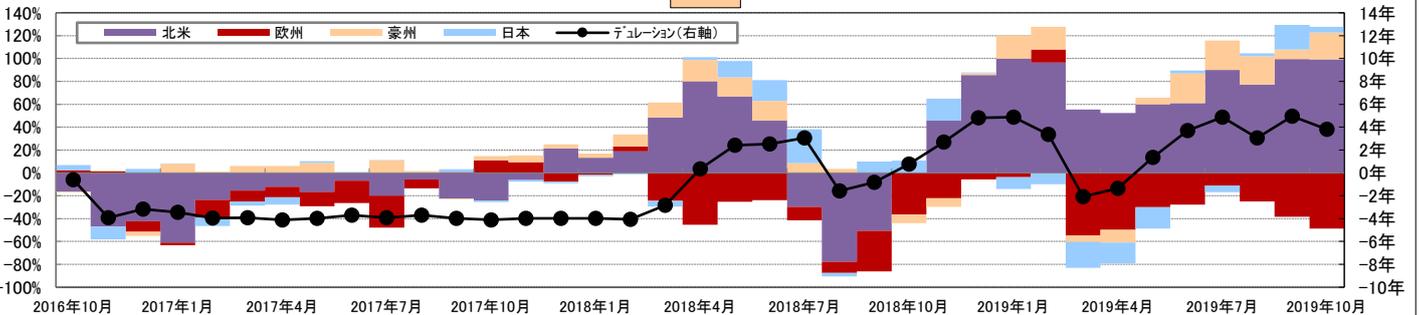
アセットアロケーション(資産配分)の推移

2019年10月31日 現在

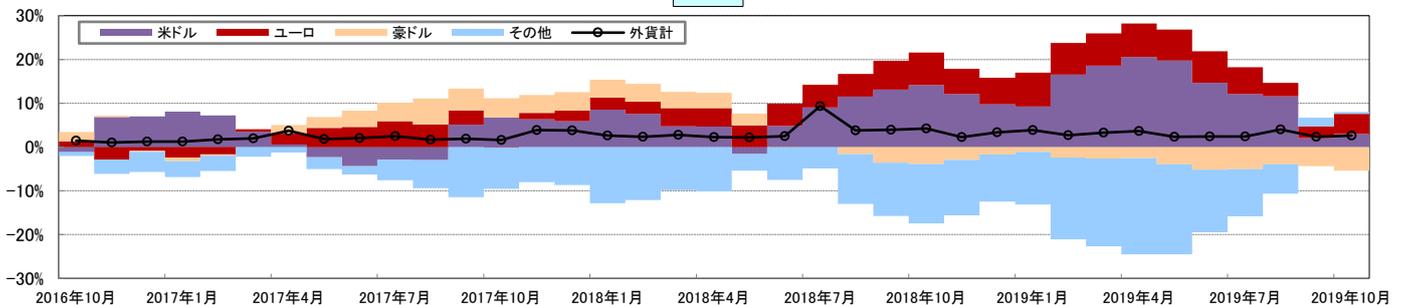
株式



債券



為替



・株式、債券の各比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。・上記のデューレーションは、ファンドの組入債券等(現金を含む)のデューレーションを、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。・デューレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。・為替は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2019年10月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
ISHARES GOLD TRUST	アメリカ	- ※	2.1%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	半導体・半導体製造装置	1.2%
RIO TINTO LTD	オーストラリア	金属・鉱業	1.1%
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	アメリカ	- ※	1.0%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.0%
AIA GROUP LTD	香港	保険	1.0%
SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	0.8%
MASTERCARD INC	アメリカ	情報技術サービス	0.8%
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	0.8%
スズキ	日本	輸送用機器	0.7%
合計			10.4%

組入銘柄数 株式等: 185 銘柄

債券: 7 銘柄

・組入上位10銘柄は債券以外について記載してあります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。
・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

※ ETF

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○初旬、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想に反して一段と低下したことなどから景気の先行き懸念が高まり、株価下落・金利低下(債券価格は上昇)が生じました。その後、米中の通商協議進展や、英国の合意なきEU(欧州連合)離脱が回避されるとの期待を背景に株価、金利とも上昇に転じました。為替市場では円安が進みました。特に英ポンドの上昇が顕著でした。

- ・1日、発表された9月の米ISM製造業景気指数は47.8に低下しました。水準についても景気の拡大・縮小の節目となる50を2ヵ月連続で割り込みました。
- ・11日、米中政府は閣僚級通商協議で第1段階と言える部分的な枠組みで合意に達しました。
- ・17日、英政府とEUは、英国のEU離脱条件を定めた新しい離脱協定案に合意しました。ただし、19日には英議会がこの離脱協定案の審議を延長する法案を可決したため、英政府は離脱期限の再延期をEUに要請することとなりました。また、30日には12月の総選挙実施が決定されました。
- ・30日、FOMC(米連邦公開市場委員会)は3会合連続となる利下げを決定しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ファンドの騰落率: 月間の基準価額騰落率は+1.42%とベンチマークリターンとの+2.36%を0.94ポイント下回りました。株式の個別銘柄選択はプラスに働いた一方、先進国の金利が上昇した環境下で債券を買い持ちとしていたことや、上昇率の高かった日本株をベンチマークよりも低い配分比率とした株式地域配分の効果がマイナスに働きました。

○株式: 実質組入比率を、9月末の80.5%から、10月末には88.7%へと引き上げました。地域別配分では、日本以外の全地域で組入比率を引き上げました。

○債券: デュレーション[※]を、9月末の+5.0年程度から、10月末には+3.8年程度へと短期化しました。日本国債の買い持ちを縮小し、欧州国債の売り持ちを拡大しました。

○為替: 外貨比率は、9月末の2.3%に対し、10月末には2.6%と同水準に維持しました。外貨の内訳では、米ドル、ユーロを買い持ち一方、豪ドルを売り持ちとしました。

※デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

今後の運用方針 (2019年11月8日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○運用のポイント

- ・グローバルに見た成長性
- ・先進国市場では投資タイミングに機敏に対応
- ・各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション
- ・時宜を得たテーマや投資対象

<想定する投資環境>

当面は、米中間の通商協議進展期待を背景に株価が底堅く推移する一方、債券市場では米金融当局者による利下げの休止示唆ともとれる発言等を背景として、短期上昇・長期低下といった長短金利差縮小が生じやすくなることを想定します。ただし、米中通商交渉を材料とする市場の上下動は短期的な動きに過ぎず、既に景気循環上では相当に成熟した世界景気が新たな拡大局面に移行するには、むしろ、もう一段の減速が必要と分析しています。現在のところ、市場が織り込む景気見通しがやや楽観に傾いていると考えるため、今後市場で急速に世界景気減速懸念が高まることには警戒が必要だと考えます。

株式: 実質組入比率を100%を下回る水準に維持する方針です。

債券: 北米国債の買い持ちを維持する方針です。

為替: 外貨比率を現状程度とする方針です。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式および債券を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村ワールドスター オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - A グローバルに見た成長性
 - B 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応
 - C 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション
 - D 時宜を得たテーマや投資対象
- MSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)をベンチマークとします。
 - ◆ MSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI World Index Free(現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 先物・オプション等のデリバティブおよびスワップ取引を適宜活用し、運用の効率化に努めることを基本とします。
- 為替リスクのマネジメントを行ないます。
- チーフポートフォリオマネージャーを中心とした専門性の高いチームが運用にあたります。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクおよびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年1月24日まで(1995年1月25日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本100=1円) または1万円以上1円単位
自動かけぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税込2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.562%(税抜年1.42%)以内(2019年10月18日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に比べて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ワールドスター オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。